

下水道事業会計

1. 決算総括

当年度の業務量は、処理区域内人口が前年度より200人減の11万4,594人となり、総有収水量は前年度より8万914m³増の994万2,359m³となっている。また、人口普及率は、行政区域内人口及び処理区域内人口が減少したことにより、前年度より0.2ポイント増の98.8%となっており、水洗化率は、処理区域内人口及び処理区域内水洗化人口が共に減少し、前年度より0.1ポイント増の93.4%となっている。

建設改良事業などについては、上田地区において雨水取込施設の整備や三宅地区土地地区画整理事業（三宅西5・6・7丁目地区）において污水管渠の整備などを実施し、また、ストックマネジメント計画に基づき、天美ポンプ場耐震実施計画及び施設修繕・改築計画の策定を行った。

決算の実績について、当年度営業収益が、過年度の雨水管渠築造にかかる起債の支払利息の減少などにより、一般会計からの雨水処理負担金が1,386万8,000円の減となったものの、新堂土地地区画整理事業（新堂4丁目地区）において大型商業施設が令和5年10月に開業し、当年度において、通年で下水道を使用していることから、下水道使用料が前年度と比較して、2,195万5,561円の増となり、営業収益全体では、前年度より781万4,972円増の24億4,133万7,185円となった。一方、営業費用では、流域下水道維持管理負担金などの減少の影響により、前年度より3,629万2,162円減の30億7,401万7,264円となり、営業損益では6億3,268万79円の営業損失で、営業外収益を合わせた経常損失は7,495万5,311円、流域下水道事業に係る負担金の精算による過年度損益修正益に係る返還金である特別利益4,979万2,513円を加え、2,516万2,798円の当年度純損失となり、前年度より純損失額は減少している。従って、前年度繰越欠損金4億4,264万1,809円を加えた当年度未処理欠損金は、4億6,780万4,607円となり、前年度より厳しい経営状況となっている。

資本的収支は、令和6年度より資本費平準化債の制度が拡充されたことで、資本整備に係る償還金が平準化され改善されているが、収益的収支については、現状では未処理欠損金が年々増え続けていることから、単年度の純損失を生じさせない抜本的な取り組みをする必要がある。加えて、本市の下水道事業は短期間で整備拡大を図ってきたこともあり、今後、下水道施設の改修・更新が集中することが考えられ、また、昨今各地で頻発している腐食等による下水道管破損などを未然に防ぐ必要もあることから、ストックマネジメント計画を適切に実行しなければならない。

最後に、下水道事業を取り巻く経営環境は、人口の減少に伴う下水道使用料の減や物価高騰による経費の増大など、今後も一層厳しさが増すものと予想される。下水道サービスを将来にわたり安定的に供給するためには、社会情勢の変化を注視しながら、財政基盤の強化と計画的かつ効率的な維持管理、そして、未処理欠損金解消という難題に取り組むとともに、本市が取り組む新たなまちづくりによる企業誘致や若者定住

人口の獲得などの施策により、新規の下水道利用者を獲得し、引き続き将来にわたって良質な下水道サービスを供給できるよう健全な事業運営に努められたい。

2. 業務実績について

業務実績比較表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増・減(△)
行政区域内人口	(人)	116,043	116,476	△ 433
処理区域内人口	(人)	114,594	114,794	△ 200
人口普及率	(%)	98.8	98.6	0.2
処理区域内水洗化人口	(人)	107,012	107,130	△ 118
水洗化率	(%)	93.4	93.3	0.1
総有収水量	(m ³)	9,942,359	9,861,445	80,914
管渠延長(汚水管)	(m)	1,447.15	1,542.50	△ 95.35
管渠延長(雨水管)		228.35	181.38	46.97
使用料単価(1 m ³ あたり)	(円)	157.72	156.80	0.92
汚水処理原価(1 m ³ あたり)	(円)	165.86	168.05	△ 2.19

当年度の年度末処理区域内人口は11万4,594人で、前年度に比べ200人減少したが、行政区域内人口についても前年度に比べ433人減少したこともあり、人口普及率は前年度を0.2ポイント上回る98.8%となっている。処理区域内水洗化人口は10万7,012人で、前年度に比べ118人減少しているが、水洗化率は93.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

また、総有収水量は994万2,359 m³で、前年度に比べ8万914 m³増加している。管渠の布設延長は前年度に比べ、汚水管で95.35m減少しているが、雨水管で46.97m増加している。

また、使用料単価は157.72円、汚水処理原価は165.86円となっている。

3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
汚 水 整 備 人 口 (人)	113,040	114,594	101.37
有 収 水 量 (m ³)	9,930,000	9,942,359	100.12
主 要 な 建 設 改 良 費 (千円)	651,934	526,151	80.71

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
下 水 道 事 業 収 益	3,599,100,000	3,600,745,668	1,645,668
営 業 収 益	2,654,460,000	2,598,046,630	△ 56,413,370
営 業 外 収 益	944,640,000	947,927,274	3,287,274
特 別 利 益	0	54,771,764	54,771,764

収益的収入は、下水道事業収益として予算額 35 億 9,910 万円に対し、決算額 36 億 74 万 5,668 円 (収入率 100.05%) で、予算額に比べ 164 万 5,668 円の増となっている。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	3,690,600,000	3,573,740,513	116,859,487
営 業 費 用	3,214,951,000	3,134,540,325	80,410,675
営 業 外 費 用	470,449,000	439,200,188	31,248,812
特 別 損 失	200,000	0	200,000
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、下水道事業費用として予算額 36 億 9,060 万円に対し、決算額 35 億 7,374 万 513 円 (執行率 96.83%) で、不用額は 1 億 1,685 万 9,487 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費、管渠費、流域下水道維持管理負担金、減価償却費及び営業外費用の消費税及び地方消費税などである。

(3) 資本的収入及び支出

収入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
資 本 的 収 入	2,673,700,000	2,335,637,380	△ 338,062,620
企 業 債	2,212,600,000	1,885,400,000	△ 327,200,000
他 会 計 出 資 金	348,444,000	348,444,000	0
国 庫 補 助 金	92,300,000	78,850,000	△ 13,450,000
負 担 金	20,356,000	22,943,380	2,587,380

資本的収入は、予算額 26 億 7,370 万円に対して、決算額 23 億 3,563 万 7,380 円 (収入率 87.36%) で、予算額に比べ 3 億 3,806 万 2,620 円の減となっている。これは企業債及び国庫補助金の減などによるものである。

支出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
資 本 的 支 出	4,230,167,800	3,993,005,748	237,162,052
建 設 改 良 費	925,204,800	693,045,498	232,159,302
企 業 債 償 還 金	3,299,962,000	3,299,960,032	1,968
基 金 繰 入 支 出	1,000	218	782
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

資本的支出は、予算額 42 億 3,016 万 7,800 円に対して、決算額は 39 億 9,300 万 5,748 円 (執行率 94.39%) で、不用額は 2 億 3,716 万 2,052 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、上田地区において雨水取込施設整備や三宅地区土地区画整理事業 (三宅西 5・6・7 丁目地区) において污水管渠の整備などを行った。また、ストックマネジメント計画に基づき、天美ポンプ場耐震実施計画及び施設修繕・改築計画の策定を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 16 億 5,736 万 8,368 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,209 万 2,416 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,584 万 2,904 円及び当年度分損益勘定留保資金 14 億 4,943 万 3,048 円で補てんされている。

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

年 度 科 目	金 額		増・減（△）
	令和6年度	令和5年度	
営 業 収 益	2,441,337,185	2,433,522,213	7,814,972
営 業 費 用	3,074,017,264	3,110,309,426	△ 36,292,162
営業利益（△損失）	△ 632,680,079	△ 676,787,213	44,107,134
営 業 外 収 益	947,927,274	1,016,026,535	△ 68,099,261
営 業 外 費 用	390,202,506	431,933,416	△ 41,730,910
経常利益（△損失）	△ 74,955,311	△ 92,694,094	17,738,783
特 別 利 益	49,792,513	6,357,961	43,434,552
当年度純利益（△損失）	△ 25,162,798	△ 86,336,133	61,173,335
前年度繰越欠損金	442,641,809	356,305,676	86,336,133
当年度未処理欠損金	467,804,607	442,641,809	25,162,798

当年度の営業収益は24億4,133万7,185円で、前年度より781万4,972円(0.32%)の増加となり、営業費用は30億7,401万7,264円で、前年度より3,629万2,162円(1.17%)の減少となったもので、収支においては6億3,268万79円の営業損失となった。

営業外収益を合わせた経常収支においては7,495万5,311円の経常損失となり、特別利益4,979万2,513円を加えた当年度純損失は2,516万2,798円（前年度8,633万6,133円）となり、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は4億6,780万4,607円となった。

①収益の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
営業収益	2,441,337,185	2,433,522,213	7,814,972	100.32
下水道使用料	1,568,111,662	1,546,156,101	21,955,561	101.42
雨水処理負担金	872,997,000	886,865,000	△13,868,000	98.44
その他営業収益	228,523	501,112	△272,589	45.60

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
営業外収益	947,927,274	1,016,026,535	△68,099,261	93.30
受取利息	190,575	3,205	187,370	5,946.18
他会計補助金	118,002,000	179,355,000	△61,353,000	65.79
国庫補助金	32,750,000	37,050,000	△4,300,000	88.39
長期前受金戻入	796,776,812	796,284,063	492,749	100.06
雑収益	207,887	3,334,267	△3,126,380	6.23

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
特別利益	49,792,513	6,357,961	43,434,552	783.15
過年度損益修正益	49,792,513	6,357,961	43,434,552	783.15

営業収益については、前年度より781万4,972円(0.32%)増加の24億4,133万7,185円となった。下水道使用料で2,195万5,561円(1.42%)の増、雨水処理負担金で1,386万8,000円(1.56%)の減となった。

営業外収益については、前年度より6,809万9,261円(6.70%)減少の9億4,792万7,274円となった。長期前受金戻入で49万2,749円(0.06%)の増となったが、他会計補助金で6,135万3,000円(34.21%)の減により、全体として減少となった。

②費用の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
営業費用	3,074,017,264	3,110,309,426	△ 36,292,162	98.83
管渠費	52,611,781	62,523,050	△ 9,911,269	84.15
ポンプ場費	90,549,134	87,393,459	3,155,675	103.61
普及指導費	12,209,680	13,415,108	△ 1,205,428	91.01
業務費	11,923,782	10,812,579	1,111,203	110.28
総係費	12,360,013	11,142,239	1,217,774	110.93
流域下水道維持管理負担金	476,608,179	508,415,074	△ 31,806,895	93.74
減価償却費	2,417,142,649	2,408,771,211	8,371,438	100.35
資産減耗費	612,046	7,836,706	△ 7,224,660	7.81

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
営業外費用	390,202,506	431,933,416	△ 41,730,910	90.34
支払利息及び 企業債取扱諸費	373,411,588	413,862,011	△ 40,450,423	90.23
雑支出	16,790,918	18,071,405	△ 1,280,487	92.91

営業費用については、前年度より 3,629 万 2,162 円 (1.17%) 減少の 30 億 7,401 万 7,264 円となった。その主な要因として、流域下水道維持管理負担金において 3,180 万 6,895 円 (6.26%) の減、管渠費で 991 万 1,269 円 (15.85%) の減となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より 4,173 万 910 円 (9.66%) 減少の 3 億 9,020 万 2,506 円となったのは、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,045 万 423 円 (9.77%) の減となったことによるものである。

(2) 営業収益の分析について

①総収支比率、営業収支比率

項 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 支 比 率 (%) (総収益/総費用)×100	99.27	97.56	97.99	98.14	97.29
営 業 収 支 比 率 (%) 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	79.42	78.24	80.48	82.10	82.43

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度の総収支比率においては、営業費用及び営業外費用が減となったことにより、前年度より 1.71 ポイント増の 99.27%となっている。

また、営業収支比率においては、営業収益の下水道使用料が増となり、営業費用の流域下水道維持管理負担金が減となったことにより、1.18 ポイント増の 79.42%となっている。

②経営資本営業利益率

項 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/経営資本)×100	△ 1.11	△ 1.15	△ 0.98	△ 0.86	△ 0.83
経 営 資 本 回 転 率 (回) 営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/営業収益)×100	△ 25.92	△ 27.81	△ 24.26	△ 21.80	△ 21.31

※経営資本(期首期末平均)＝資産合計－建設仮勘定－投資

※経営資本営業利益率 ＝ 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、数値が高いほど良好であるが、当年度の比率は前年度に比べ 0.04 ポイント増の△1.11%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、数値が高いほど良好であるが、当年度の比率は 0.04 と前年度と同じである。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ 1.89 ポイント増の△25.92%となっている。

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

科 目	年 度		増・減（△）	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
	金 額	金 額		
固 定 資 産	56,713,849,271	58,456,860,254	△ 1,743,010,983	97.02
有形固定資産	49,860,277,726	51,340,367,981	△ 1,480,090,255	97.12
土 地	410,109,424	410,109,424	0	100.00
建 物	102,833,444	108,407,980	△ 5,574,536	94.86
構 築 物	48,737,894,341	50,224,149,913	△ 1,486,255,572	97.04
機 械 及 び 装 置	552,132,455	543,632,443	8,500,012	101.56
工具器具及び備品	14,492	23,748	△ 9,256	61.02
建設仮勘定	57,293,570	54,044,473	3,249,097	106.01
無形固定資産	6,852,700,168	7,115,621,114	△ 262,920,946	96.31
施設利用権	6,852,700,168	7,115,621,114	△ 262,920,946	96.31
投資その他の資産	871,377	871,159	218	100.03
基 金	871,377	871,159	218	100.03
流 動 資 産	481,546,269	679,313,316	△ 197,767,047	70.89
現金預金	6,897,000	0	6,897,000	皆増
未 収 金	474,649,269	640,719,516	△ 166,070,247	74.08
前 払 金	0	38,593,800	△ 38,593,800	皆減
資 産 合 計	57,195,395,540	59,136,173,570	△ 1,940,778,030	96.72
固 定 負 債	29,047,907,720	30,210,404,236	△ 1,162,496,516	96.15
企 業 債	26,747,907,720	27,910,404,236	△ 1,162,496,516	95.83
他会計借入金	2,300,000,000	2,300,000,000	0	100.00
流 動 負 債	3,430,089,317	3,870,300,013	△ 440,210,696	88.63
一時借入金	138,240,579	100,730,981	37,509,598	137.24
企 業 債	3,047,896,516	3,299,960,032	△ 252,063,516	92.36
未 払 金	234,015,092	459,952,240	△ 225,937,148	50.88
預 り 金	3,845,130	3,581,760	263,370	107.35
引 当 金	6,092,000	6,075,000	17,000	100.28
繰 延 収 益	19,772,745,670	20,434,097,690	△ 661,352,020	96.76
長期前受金	24,571,502,079	24,436,245,326	135,256,753	100.55
収益化累計額	△ 4,798,756,409	△ 4,002,147,636	△ 796,608,773	119.90
負 債 合 計	52,250,742,707	54,514,801,939	△ 2,264,059,232	95.85
資 本 金	5,269,642,702	4,921,198,702	348,444,000	107.08
剰 余 金	△ 324,989,869	△ 299,827,071	△ 25,162,798	108.39
資本剰余金	142,814,738	142,814,738	0	100.00
利益剰余金	△ 467,804,607	△ 442,641,809	△ 25,162,798	105.68
（当年度未処理欠損金）	467,804,607	442,641,809	25,162,798	105.68
資 本 合 計	4,944,652,833	4,621,371,631	323,281,202	107.00
負 債 ・ 資 本 合 計	57,195,395,540	59,136,173,570	△ 1,940,778,030	96.72

当年度の資産総額合計は、前年度より 19 億 4,077 万 8,030 円 (3.28%) 減少の 571 億 9,539 万 5,540 円で、内訳として固定資産で 17 億 4,301 万 983 円 (2.98%) 減の 567 億 1,384 万 9,271 円、流動資産で 1 億 9,776 万 7,047 円 (29.11%) 減の 4 億 8,154 万 6,269 円となっている。

固定資産が前年度より減少した主な要因については、有形固定資産の管渠などの構築物で減価償却により 14 億 8,625 万 5,572 円 (2.96%) 減の 487 億 3,789 万 4,341 円及び無形固定資産の施設利用権で 2 億 6,292 万 946 円 (3.69%) 減の 68 億 5,270 万 168 円になったことによるものである。

当年度の負債・資本合計は前年度より 19 億 4,077 万 8,030 円 (3.28%) 減少の 571 億 9,539 万 5,540 円で、内訳として主に企業債残高の減少により固定負債で 11 億 6,249 万 6,516 円 (3.85%) 減の 290 億 4,790 万 7,720 円、次年度償還予定の企業債元金の減少により流動負債で 4 億 4,021 万 696 円 (11.37%) 減の 34 億 3,008 万 9,317 円、繰延収益で 6 億 6,135 万 2,020 円 (3.24%) 減の 197 億 7,274 万 5,670 円となっている。

(2) 財政状況の分析

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%)					
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	43.22	42.37	41.34	40.30	38.95
固定資産対長期資本比率 (%)					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	105.48	105.77	105.65	105.68	105.87
流動比率 (%)					
$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	14.04	17.55	19.76	16.69	21.51

(※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 0.85 ポイント増の 43.22%、固定資産対長期資本比率で前年度より 0.29 ポイント減の 105.48%、流動比率で前年度より 3.51 ポイント減の 14.04%となっている。

(3) 企業債の状況について

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
借 入 額	1,885,400,000	1,121,400,000	1,256,200,000	1,574,800,000	2,285,900,000
償 還 額	3,299,960,032	3,332,719,035	3,471,130,579	3,669,882,075	4,325,661,477
期 末 残 高	29,795,804,236	31,210,364,268	33,421,683,303	35,636,613,882	37,731,695,957

企業債の状況については、令和6年度期末残高は前年度に比べ14億1,456万32円減少している。また、令和2年度からは79億3,589万1,721円減少している。

6. キャッシュ・フローの状況

次に財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金16億5,681万9,718円について、投資活動で7億9,539万1,284円、財務活動で8億5,453万1,434円を使用した結果、資金期末残高は689万7,000円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失2,516万2,798円、減価償却費24億1,714万2,649円、長期前受金戻入額△7億9,677万6,812円を計上したことなどにより、16億5,681万9,718円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出など△6億8,924万9,027円、無形固定資産の取得による支出など△1億5,172万2,684円、国庫補助金、負担金などによる収入などとして4,558万645円などを計上したことで、△7億9,539万1,284円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良などの財源に充てるための企業債の収入18億8,540万円、同じく償還による支出△32億9,996万32円、一時借入金による収入1億3,824万579円、同じく返済による支出△1億73万981円及び一般会計からの出資金による収入などとして5億2,251万9千円を計上したことで△8億5,453万1,434円となっている。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増・減(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失(△)	△ 25,162,798	△ 86,336,133	61,173,335
減価償却費	2,417,142,649	2,408,771,211	8,371,438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 990,282	△ 682,074	△ 308,208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 101,000	△ 456,000	355,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 41,000	△ 114,000	73,000
長期前受金戻入額	△ 796,776,812	△ 796,284,063	△ 492,749
受取利息	△ 190,575	△ 3,205	△ 187,370
支払利息及び企業債取扱諸費	373,411,588	413,862,011	△ 40,450,423
固定資産除却損等	612,046	7,836,706	△ 7,224,660
未収金の増減額(△は増加)	40,593,676	△ 34,130,270	74,723,946
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,313,931	29,532,481	△ 46,846,412
前払金の増減額(△は増加)	38,593,800	16,186,200	22,407,600
その他流動負債の増減額(△は減少)	263,370	799,180	△ 535,810
小計	2,030,040,731	1,958,982,044	71,058,687
利息の受取額	190,575	3,205	187,370
利息の支払額	△ 373,411,588	△ 413,862,011	40,450,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,656,819,718	1,545,123,238	111,696,480
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 689,249,027	△ 196,913,810	△ 492,335,217
無形固定資産の取得による支出等	△ 151,722,684	△ 142,932,649	△ 8,790,035
国庫補助金、負担金等による収入等	45,580,645	123,828,890	△ 78,248,245
基金繰入による支出	△ 218	△ 17	△ 201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 795,391,284	△ 216,017,586	△ 579,373,698
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入	1,885,400,000	1,121,400,000	764,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,299,960,032	△ 3,332,719,035	32,759,003
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	600,000,000	△ 600,000,000
一時借入金による収入	138,240,579	100,730,981	37,509,598
一時借入金の返済による支出	△ 100,730,981	△ 476,119,598	375,388,617
一般会計からの出資金による収入等	522,519,000	657,602,000	△ 135,083,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 854,531,434	△ 1,329,105,652	474,574,218
資金増減額(△は減少)	6,897,000	0	6,897,000
資金期首残高	0	0	0
資金期末残高	6,897,000	0	6,897,000